



発行 2013年(平成25年)6月1日
大阪弁護士会
〒530-0047 大阪市北区西天満1-12-5 TEL (06) 6364-1681
<http://www.osakaben.or.jp>



大阪弁護士会が
行政のみなさんのためにできること

行政連携のお品書き



大阪弁護士会行政連携センター

TEL06-6364-1681

(大阪弁護士会委員会部司法課が対応いたします。)

行政連携のお品書き

対象分野	細目	種別	具体的内容	活動母体となる委員会等	利用実績のある自治体等
1 2 3 全分野	共通	弁護士推薦	省庁地方支分部局や自治体の各種審査会・委員会・第三者調査委員会の委員などについて行政の依頼分野に精通した適任者を推薦し、派遣します。	行政連携センター、推薦委員会	省庁地方支分部局、各自治体、各種団体 毎年200名以上の委員を推薦・派遣しています。
		講師派遣	行政が主催する市民向け講演の講師に精通弁護士を推薦し、派遣します。	行政連携センター	各自治体、各種団体
		弁護士向け研修の外部開放	行政職員にも役立つ弁護士向け研修については無料で受講いただけるものがあります。	行政連携センター	
4	リーガルサポーターズ制度	法律相談	行政職員が弁護士の法律相談を簡易迅速に受けることができる制度を提供します。	行政連携センター	大阪市
5	任期付公務員	任期付公務員の募集支援	募集条件・募集時期等の個別相談、弁護士会館を利用した説明会、会員への情報提供などの支援を行います。年1回、任期付公務員に関する自治体との意見交換会を実施しています。	行政連携センター、弁護士業務改革委員会	池田市、高槻市、寝屋川市ほか
6	外部監査	外部監査委託、補助者推薦	包括外部監査、個別外部監査を委託し実行します。また公認会計士が監査人に就任する場合には、弁護士の補助者を推薦します。	行政問題委員会、推薦委員会、弁護士業務改革委員会	大阪府、堺市
7	8 9 10 11 12 13 14 総務	コンプライアンス	弁護士推薦	自治体の公正職務審査、内部通報、その他コンプライアンス確保のため弁護士を推薦し派遣します。	大阪府、大阪市ほか
研修		行政職員向けに各分野の研修・講師派遣をします。	行政問題委員会		
情報提供		「行政訴訟ニュース」の送付による情報提供をします。		各自治体、各種団体	
法律相談・弁護士派遣		行政職員・専門相談員等を支援するための弁護士を紹介・派遣します。			
共同研究・政策提言等		民事介入暴力に関連する共同研究会を実施し、政策提言その他理論的側面からの支援をします。		大阪府警、公益財団法人大阪府暴力追放推進センター、各自治体	
顧問弁護士派遣／相談担当弁護士派遣・講師担当弁護士派遣		行政対象暴力連絡協議会、えせ同和行為対策関係機関連絡会などへの顧問弁護士派遣、不当要求相談員・民事介入暴力特別相談員などへの相談担当弁護士派遣、各種講演への講師担当弁護士派遣をします。	民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会	国土交通省、大阪府、大阪市、八尾市等各自治体	
民事介入暴力 行政対象暴力		民事介入暴力、特に行政対象暴力に対する被害者救済	委員会所属弁護士で構成されるチームで、各種不当要求に対するアドバイスや法的手続による紛争解決を行います。		大阪市等各自治体
行政対象クレーム		講師派遣・支援	行政分野の特性等に応じて、対応困難な各種行政対象クレームに関する講師派遣を行うほか、具体的事例の相談、法的手続等の支援を行います。	弁護士業務改革委員会、行政問題委員会、高齢者・障害者総合支援センター（ひまわり）、貧困・生活再建問題対策本部など	各自治体
法律相談受託・政策提言・支援		自治体の有する公債権及び私債権の管理回収に関する法律相談及び受託を行うほか、制度設計・政策提言・マニュアル作成等を支援します。			2自治体、1団体
研修		公債権・私債権の管理回収に関する講師派遣を行います。実務にマッチした研修を行い、現場職員からの事例相談にも応じます。	自治体債権管理研究会（弁護士業務改革委員会・行政問題委員会）		大阪市、豊中市、茨木市、河内長野市ほか
17	共同研究	債権の管理回収に関する自治体職員の疑問点について、自治体から具体的な相談事例の提供を受け、弁護士が研究発表・助言等を行います。		2自治体	
18	多重債務者救済	多重債務者救済事業	自治体と弁護士会が連携をとり、生活保護受給者が抱える多重債務問題を解決し、生活再建をめざします。	貧困・生活再建問題対策本部	大阪市、堺市
19	児童虐待	自治体が行う児童虐待危機介入援助チーム	地方自治体から委嘱を受けてチームの委員となった弁護士が、各児童相談所からの相談依頼に応じます。	子どもの権利委員会	大阪府、大阪市、堺市の各児童相談所
20	学校問題・いじめ体罰・ケース相談	委員・講師派遣	各連携先が有する子どもをサポートするチームや第三者調査委員会に参加して問題解決・再発防止にあたります。又、学校分野の特性に応じて、学校に対して保護者や周辺の地域住民等から寄せられる要望等のうち対応が困難と思われる具体的なケースのほか、体罰、いじめ、学校事故の具体的なケース、さらには学校規則の定め方等の抽象的な問題意識からこれに基づく具体的な生徒指導のあり方についてまでの相談を受け、学校による適切な対応について法的な視点からの助言あるいは研修を実施します。	子どもの権利委員会、法教育特別委員会、弁護士業務改革委員会	大阪府教育委員会、市町村教育委員会
21	22 23 24 福祉	選任担当者配置制度	行政機関等の専門職等のための選任担当者（顧問）の配置をします。権利擁護、虐待、自殺防止などに実績があります。		大阪市、大阪府社会福祉協議会
講師派遣		高齢者・障害者問題を啓発するための講演等に講師を派遣します。これまでのチームは、成年後見制度、介護事故とリスクマネジメント、高齢者・障害者の権利擁護、高齢者虐待、障害者虐待、高齢者・障害者の消費者被害などです。	高齢者・障害者総合支援センター（ひまわり）	各自治体、地域包括支援センター、各種団体	
虐待対応専門職チーム派遣		高齢者・障害者の個別案件に対する関係機関の対応を検討する会議に、社会福祉士とともにスーパーバイザーを派遣します。		大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、池田市、富田林市、茨木市、寝屋川市、八尾市、羽曳野市、摂津市、高石市、高槻市	
障害者		触法障害者の助言者派遣	触法障害者の刑事手続中の支援や出所後の生活支援について、個別案件に対する関係機関の対応を検討する会議に助言者を派遣し、助言を行います。		東大阪市
25	法教育	法教育事業	法教育として、弁護士による出張授業、夏休みジュニアアロースクールなどを実施します。	法教育特別委員会	大阪府教育委員会、大阪府私学課、大阪市、堺市
26	労働問題	講師派遣	労働問題全般について精通している弁護士を派遣します。	労働問題特別委員会	各種団体
27	28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 市民サービス	講師派遣	消費者問題を啓発するための消費者教育についての講師派遣をします。		各自治体、各種団体
顧問弁護士派遣		消費者問題に精通した弁護士を顧問として紹介・派遣します。	消費者保護委員会	大阪府、大阪市、岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、寝屋川市、河内長野市、和泉市、泉南市、門真市、高石市、高槻市、阪南市	
事例研究会		共同事例研究会を大阪府消費生活センターと共催して、消費者問題の研究、ケーススタディをします。		大阪府消費生活センター、府下各消費生活センター	
多重債務者救済		多重債務者救済事業	自治体と弁護士会が連携して、多重債務者救済制度により多重債務者の生活再建をめざします。		大阪府、大阪市、堺市、豊中市、八尾市、高槻市
自殺未遂者相談支援		自殺対策事業	自殺未遂者の抱える法的問題の解決のために自治体と弁護士会が連携します。	貧困・生活再建問題対策本部	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、東大阪市、高槻市
交通事故		講師派遣	交通アドバイザー研修への講師派遣をします。行政職員交通アドバイザーへ交通事故に関連する法律知識等の講演・研修をします。	交通事故委員会	大阪市
33	犯罪被害者支援	政策提言・支援	犯罪被害者支援会議に出席し、政策提言・支援をします。	犯罪被害者支援委員会	大阪府
34	DV問題	個別救済活動	DV被害者の個別救済支援として、行政機関と連携します。	人権擁護委員会	大阪府配偶者暴力相談支援センター
35	36 37 38 39 中小企業支援	講演会開催	中小企業向けの講演会を開催します。	中小企業支援センター	大阪商工会議所、日本政策金融公庫等
法律相談・弁護士紹介		中小企業向けの法務・経営等に関する法律相談や弁護士紹介を行います。			
精通弁護士派遣		事業再生に精通した弁護士を個別支援チームの専門家メンバーとして派遣します。	司法委員会	大阪府中小企業再生支援協議会	
38	遺言・相続	講師派遣	高齢者が遺言・相続に備えるための講演等に講師を派遣します。自治体職員が直面する相続に関する問題についても相談いただけます。	遺言・相続センター	各自治体、地域包括支援センター、各種団体
39	全分野	法律相談	自治体が主催する法律相談業務を受託します。	総合法律相談センター	
40	41 42 災害対策 避難者支援	講師派遣	自治体の職員を対象とした災害時における個人情報等の取り扱いに関する研修会への講師派遣を行います。		
弁護士派遣		避難者を対象とした相談事業への弁護士派遣を行います。	災害復興支援委員会	各自治体、各種団体	
その他		災害対策、復興支援、避難者支援に関する諸活動を行います。			